

経済財政運営と改革の基本方針2017(H29. 6. 9閣議決定)

- ◆ **消費者の安全・安心を確保するため**、消費者事故等の情報収集・分析強化と発生・拡大防止、悪質事案においても確実に被害の回復を図る取組、消費者教育や消費者志向経営の促進、高齢者等の見守りネットワーク構築等を図る。

第193回国会における安倍総理大臣施政方針演説(H29. 1. 20)

- ◆ お年寄りなどを狙った悪質業者が後を絶ちません。被害者の救済を消費者団体が代わって求める新しい訴訟制度が昨年スタートしました。これを国民生活センターがバックアップする仕組みを整え、より迅速な救済を目指します。

徳島県に「消費者行政新未来創造オフィス」を開設(H29. 7. 24)

「誰一人取り残されない」社会の実現に向け、

1. 政策課題に対応しつつ地方消費者行政の強化を推進するとともに、
2. 財産被害対策、生命身体の安全・安心に係る機能強化、
3. 多様な消費への対応等、を行う。

1. 政策課題に対応した地方消費者行政の強化

1) 地方と連携・協働した地方消費者行政の充実・強化

- ① 身近で質の高い相談救済を受けられる地域体制の強化
- ② 政府全体としての政策課題に対応するための地方消費者行政の充実・強化
 - SDGs(持続可能な開発目標)に対応した課題(倫理的消費、食品ロス削減等)への対応
 - 成年年齢引下げ、軽減税率導入、訪日外国人等への対応 など

2) 新未来創造プロジェクトの推進

- ① 消費者教育推進などモデル事業の実施
- ② 豊かな未来に向けた消費者行政の創造
- ③ 消費者問題に関する分析・研究及び実証実験の実施
 - シェアリングエコノミーに関する実証実験
 - 世代別等の特性を踏まえた調査研究 など

2. 財産被害対策、生命身体の安全・安心に係る機能強化

1) 財産被害防止・救済のための機能強化等

- ① 法執行体制の強化
- ② 適格消費者団体・特定適格消費者団体の設立・活動促進
- ③ ビッグデータ活用によるトラブル対応強化
- ④ 公益通報者保護制度の実効性向上
- ⑤ 消費者契約法の見直しの検討

2) 生命身体の安全・安心のための事故対応機能の強化

- ① 事故調査能力向上のための人材育成
- ② 事故の未然防止等に係る事故情報周知
- ③ 生命身体事故等の背景要因の研究による事故調査の質の向上
- ④ 食の安全に関するリスクコミュニケーションや情報発信の強化

政策連携

3. 多様な消費への対応等

1) 多様な消費への対応等

- ① 訪日・在日外国人の消費の安全確保
- ② 越境取引増加に伴うトラブル対応強化
- ③ 加工食品の新たな原料原産地表示制度の普及・啓発
- ④ 機能性表示食品制度の運用体制強化

2) 働き方・業務運営の変革

- ① 働き方改革の推進による効率的・効果的な業務執行体制の確立
- ② EBPM(実証に基づく政策立案)推進体制の整備
- ③ セキュリティ強化や働き方の見直し等に資する情報システムの整備